

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の引き上げ分に係る社会保障施策への充当状況について(令和4年度一般会計決算)

消費税率が令和元年10月1日より8%から10%へ、地方消費税率についても1.7%から2.2%に引き上げられました。地方消費税収のうち平成26年度以降の引き上げ分については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)に要する経費に充てることとされております。本町の令和4年度一般会計決算における歳出では下表のとおり民生費の各事業に充当しています。

【歳入】

令和4年度地方消費税交付金決算額311,457千円　うち社会保障財源化分169,886千円

【歳出】

(単位:円)

区　　分		予算現額	支出済額	明許 繰越額	不用額	支出済額の財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
									地方消費税交付金 社会保障財源化分	その他
民生費	社会福祉費	1,377,409,000	1,296,664,821	0	80,744,179	441,564,597	10,000,000	24,718,874	122,086,000	698,295,350
	児童福祉費	760,726,000	741,881,711	0	18,844,289	320,831,704	13,000,000	88,020,956	47,800,000	272,229,051
	災害救助費	1,930,000	1,178,996	0	751,004	0	0	0	0	1,178,996
合計		2,140,065,000	2,039,725,528	0	100,339,472	762,396,301	23,000,000	112,739,830	169,886,000	971,703,397

【民生費の内訳】

(単位:円)

区　　分		令和4年度 決算額	左のうち一般財源	うち地方消費税 交付金社会保 障財源化分	左の構成比	決算額に対す る充当率	説　　明
社会福祉費	社会福祉総務費	955,300,770	560,233,406	83,372,000	49.1%	8.7%	高齢・障がい者福祉、介護保険など
	国民年金費	56,414	0	0	—	—	
	医療給付費	341,307,637	260,147,944	38,714,000	22.8%	11.3%	障がい者・子育て支援・後期高齢者医療など
	小計	1,296,664,821	820,381,350	122,086,000	71.9%	9.4%	
児童福祉費	児童福祉総務費	204,259,766	146,683,245	22,254,000	13.0%	10.9%	職員人件費など
	ひとり親家庭等福祉費	7,558,700	1,688,700	0	—	—	ひとり親家庭等家賃補助金など
	児童福祉施設費	393,553,245	150,526,771	22,401,000	13.2%	5.7%	保育園運営費、施設型給付費など
	児童措置費	136,510,000	21,130,335	3,145,000	1.9%	2.3%	児童手当
	小計	741,881,711	320,029,051	47,800,000	28.1%	6.4%	
災害救助費		1,178,996	1,178,996	0	—	—	水難・山岳・災害救助費
合計		2,039,725,528	1,141,589,397	169,886,000	100.0%	8.3%	